

## ○附属明細書

### 「法人全体」

#### 1. 社会福祉法人仁至会

- ・借入金明細書（別紙3（①））
- ・補助金事業等収益明細書（別紙3（③））
- ・拠点区分間繰入金明細書（別紙3（④））
- ・基本金明細書（別紙3（⑥））
- ・国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3（⑦））

# 借入金明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会

別紙 3 (㉑)  
(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期前残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	返済期間 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金 ⑤	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保内容 地所または内容		帳簿価額
									当期支出額	利息補助金収入			建物(建物内財産)	定期預金等	
大府市		ルミナス大府拠点	446,280,000	0	25,000,000	( 421,280,000 )	0	0.000	0	0	令和3.3.8	介護老人保健施設ルミナス大府	定期預金等	定期預金等	574,286,571
	計		446,280,000	0	25,000,000	( 421,280,000 )	0		0	0					
	計		0	0	0	( 0 )	0		0	0					
	計		0	0	0	( 0 )	0		0	0					
	合計		446,280,000	0	25,000,000	( 421,280,000 )	0		0	0					

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を明記するものとする。

# 補助金事業等収益明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会

別紙 3 (③)  
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人本部拠点	ルミナス大府拠点	大府センター拠点	サンサン大府拠点
愛知県介護施設食料費補助金	介護	452,400	0	452,400	0	452,400	0	0	
愛知県労働者特定求職者雇用開発助成金	事業	600,000	0	600,000	0	600,000	0	0	
愛知県社会福祉施設物価高騰対策支援金	事業	2,239,600	0	2,239,600	0	2,239,600	0	0	
区分小計									
厚生労働科学省研究費補助金(研究)	介護	3,292,000	0	3,292,000	0	3,292,000	0	0	
厚生労働省介護保険事業費補助金(運営)	介護	6,994,508	0	6,994,508	0	0	6,994,508	0	
厚生労働省介護保険事業費補助金(支援)	事業	91,480,967	0	91,480,967	0	0	91,480,967	0	
文部科学省科学省研究費補助金(研究)	事業	16,745,243	0	16,745,243	0	0	16,745,243	0	
区分小計									
愛知県社会福祉施設物価高騰対策支援金	障害事業	520,000	0	520,000	0	0	520,000	0	
		115,740,718	0	115,740,718	0	0	115,740,718	0	
		246,000	0	246,000	0	0	0	246,000	
区分小計									
区分小計									
愛知県共同募金会配分金	施設	246,000	0	246,000	0	0	0	246,000	
厚生労働科学省研究費補助金(研究)	施設	950,000	0	950,000	950,000	0	0	0	
厚生労働省介護保険事業費補助金(運営)		437,492	0	437,492	437,492	0	437,492	0	
厚生労働省介護保険事業費補助金(支援)		5,126,033	0	5,126,033	5,126,033	0	5,126,033	0	
区分小計									
		823,757	0	823,757	823,757	0	823,757	0	
		7,337,282	0	7,337,282	7,337,282	0	6,387,282	950,000	
合計									
		126,616,000	0	126,616,000	7,337,282	3,292,000	122,128,000	1,196,000	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
なお、運用上の留意事項(課税通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益を含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。  
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会

別紙 3 (④)  
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
ルミナス大府拠点		法人本部拠点	介護保険事業収入	19,758,000	本部繰入金
大府センター拠点		法人本部拠点	研究センター事業収入	10,613,000	本部繰入金
サンサン大府拠点		法人本部拠点	障害福祉サービス等事業収入	9,089,000	本部繰入金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

# 基本金明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会

別紙3 (㊟)  
(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳			
		法人本部拠点	ルミナス大府拠点	大府センター拠点	サンサン大府拠点
前年度末残高	1,881,000	1,881,000	0	0	0
第一号基本金	1,881,000	1,881,000	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0
第一号基本金 当期組入額					
計	0	0	0	0	0
第一号基本金 当期取崩額					
計	0	0	0	0	0
第二号基本金 当期組入額					
計	0	0	0	0	0
第二号基本金 当期取崩額					
計	0	0	0	0	0
第三号基本金 当期組入額					
計	0	0	0	0	0
第三号基本金 当期取崩額					
計	0	0	0	0	0
当期末残高	1,881,000	1,881,000	0	0	0
第一号基本金	1,881,000	1,881,000	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会

別紙3 (㊦)  
(単位：円)

当 期 取 崩 額	区分並びに積立て 及び取崩しの事由	国庫補助金	補助金の種類		合 計	各拠点区分の内訳			
			地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		法人本部拠点	ルミナス大府拠点	大府センター拠点	サンサン大府拠点
	前期繰越額				568,307,715	0	180,683,204	320,653,144	66,971,367
	愛知県共同基金配分金	0	0	950,000	950,000	0	0	0	950,000
	厚生労働科学研究費補助金(研究)	437,492	0	0	437,492	0	0	437,492	0
	厚生労働省介護保険事業補助金(運営)	5,126,033	0	0	5,126,033	0	0	5,126,033	0
	厚生労働省介護保険事業補助金(支援)	823,757	0	0	823,757	0	0	823,757	0
	当期積立額合計	6,387,282	0	950,000	7,337,282	0	0	6,387,282	950,000
	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				25,451,887	0	10,441,929	12,335,053	2,674,905
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額				623,774	0	38,500	527,944	57,330
	販管費の控除項目として 計上する取崩額				222,000	0	0	0	222,000
	当期取崩額合計				26,297,661	0	10,480,429	12,862,997	2,954,235
	当期末残高				549,347,336	0	170,202,775	314,177,429	64,967,132

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。  
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

## ○附属明細書

### 「拠点区分」

#### 1. 法人本部拠点

- ・引当金明細書（別紙3（⑨））
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3（⑫））

# 引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会  
拠点区分 \_\_\_\_\_  
拠点区分 法人本部拠点

別紙3 ㊟  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,668,982	2,698,938	2,668,982	( )	2,698,938	
計	2,668,982	2,698,938	2,668,982	( )	2,698,938	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会  
拠点区分  
拠点区分 法人本部拠点

別紙 3 (㊸)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
活動積立資産(本)	10,000,000	0	0	10,000,000	
計	10,000,000	0	0	10,000,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
活動積立資産(本)	10,000,000	0	0	10,000,000	
計	10,000,000	0	0	10,000,000	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## ○附属明細書

「拠点区分」

### 2. ルミナス大府拠点

- ・基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3（⑧））
- ・引当金明細書（別紙3（⑨））
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3（⑫））

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	前年度繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期表取得価額(D=A+B-C)		期表取得価額(E=C+E-F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	その他	うち国庫補助金等の額	その他	うち国庫補助金等の額	その他	うち国庫補助金等の額	その他	うち国庫補助金等の額	その他	
基本財産(有形固定資産)											
建物(2号)	619,329,343	180,606,471	0	0	33,960,374	10,403,705	0	584,221,969	170,202,766	767,659,100	1,353,861,069
その他の固定資産(有形固定資産)	619,329,343	180,606,471	0	0	33,960,374	10,403,705	0	584,221,969	170,202,766	767,659,100	1,353,861,069
取得価額	5,945,145	0	0	0	390,580	0	0	6,464,565	0	4,331,469	9,796,024
取得価額	2,949,999	0	0	0	1,975,500	0	0	1,341,398	0	10,733,084	2,183,212
有形リース資産	10,237,199	38,222	0	0	1,974,962	38,222	0	8,582,510	8	56,400,928	62,848,706
その他の固定資産(有形固定資産)計	65,260	38,222	0	0	0	0	0	67,940	0	3,891,898	3,891,898
権利(債)	18,594,543	38,222	0	0	3,434,762	38,222	0	13,406,413	8	76,357,359	87,852,891
権利(債)	184,380	38,501	0	0	184,377	38,501	0	184,377	1	184,377	184,380
ソフトウェア	546,700	0	0	0	156,200	0	0	590,560	0	923,732	1,314,232
その他の固定資産(無形固定資産)計	731,080	38,501	0	0	156,200	38,501	0	1,006,109	1	1,498,012	1,498,012
その他の固定資産計	19,225,623	76,723	0	0	3,500,962	38,224	0	15,826,340	9	76,435,468	89,961,439
基本財産及びその他の固定資産計	638,627,966	180,683,204	0	0	36,871,336	10,441,929	0	622,048,946	170,202,773	844,124,958	1,443,232,502
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
控	638,627,966	180,683,204	0	0	36,871,336	10,441,929	0	622,048,946	170,202,773	844,124,958	1,443,232,502

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、被贈与元金等償還補助金がある場合は、償還補助額を控除した額とする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首償還補助金の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末償還補助金の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。





積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会  
拠点区分 \_\_\_\_\_  
拠点区分 ルミナス大府拠点

別紙 3 (㊟)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
建築積立資産(老)	40,000,000	0	0	40,000,000	
他積立資産					
修繕積立資産(老)	24,900,000	0	24,000,000	900,000	
他積立資産					
修繕積立資金(GH)	86,700,000	0	0	86,700,000	
他積立資産					
資産購入積立(GH)	5,025,406	0	0	5,025,406	
計	156,625,406	0	24,000,000	132,625,406	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
建築積立資産(老)	40,000,000	0	0	40,000,000	
他積立資産					
修繕積立資産(老)	24,900,000	0	24,000,000	900,000	
他積立資産					
修繕積立資金(GH)	86,700,000	0	0	86,700,000	
他積立資産					
資産購入積立(GH)	5,025,406	0	0	5,025,406	
計	156,625,406	0	24,000,000	132,625,406	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## ○附属明細書

### 「拠点区分」

#### 3. 大府センター拠点

- ・基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3（⑧））
- ・引当金明細書（別紙3（⑨））
- ・拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
- ・積立金・積立資産明細書（別紙3（⑪））

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

資産の種別及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C)		期末取得原価(E+5+4)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【非実体資産(有形固定資産)】															
建物(56)	315,044,454	3,850,000	3,850,000	10,748,787	10,317,817	0	0	0	305,904,667	305,150,577	220,097,133	595,851,800	218,801,223	595,991,800	
建物(58)	215,044,454	3,850,000	3,850,000	10,748,787	10,317,817	0	0	0	305,904,667	305,150,577	220,097,133	595,851,800	218,801,223	595,991,800	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
積立物品	6,902	0	0	6,901	6,901	0	0	0	8,611,638	8,611,638	1,102,459	1,102,500	1,102,459	1,102,500	
その他の固定資産(無形固定資産)計	7,805,789	2,537,282	2,537,282	1,732,433	1,732,433	9	9	9	8,611,638	8,611,638	40,974,358	46,137,691	40,974,358	46,137,691	
補利(国)	527,940	0	0	1,739,324	1,739,324	9	9	9	8,611,640	8,611,640	42,076,857	48,015,151	42,076,857	48,015,151	
ソフトウェア	653,119	0	0	277,912	277,912	0	0	0	375,205	375,205	3,866,023	3,809,230	3,866,023	3,809,230	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,181,059	0	0	277,912	277,912	2	2	2	375,205	375,205	4,954,956	4,954,956	4,954,956	4,954,956	
その他の固定資産計	8,984,750	2,537,282	2,537,282	2,017,235	2,017,235	11	11	11	8,986,843	8,986,843	46,470,813	52,352,351	46,470,813	52,352,351	
基本財産及びその他の固定資産計	325,399,204	6,387,282	6,387,282	12,787,023	12,335,053	0	0	0	318,491,919	314,177,429	285,657,946	581,954,151	285,272,036	576,344,151	
新築入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	325,399,204	6,387,282	6,387,282	12,787,023	12,335,053	0	0	0	318,491,919	314,177,429	285,657,946	581,954,151	285,272,036	576,344,151	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備基金等金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助総額を行うものとする。  
 ただし、「非実体入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「翌引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが可能である。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。



## 引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会  
拠点区分 \_\_\_\_\_  
拠点区分 大府センター拠点

別紙 3 (㊟)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,185,386	4,049,963	3,185,386	( )	4,049,963	
計	3,185,386	4,049,963	3,185,386	( )	4,049,963	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

# 拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		運営事業	支援センター事業	研修事業	研究事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収	研究センター事業収益	91,480,967	24,165,243	22,335,732	5,682,508	143,664,450	0	143,664,450
	運営事業収益	91,480,967	0	0	0	91,480,967	0	91,480,967
益	支援センター事業収益	0	24,165,243	0	0	24,165,243	0	24,165,243
	研修事業収益	0	0	19,524,732	0	19,524,732	0	19,524,732
サ	研究事業収益	0	0	2,811,000	5,682,508	8,493,508	0	8,493,508
	サービス活動収益計(1)	91,480,967	24,165,243	22,335,732	5,682,508	143,664,450	0	143,664,450
ー	人件費	60,619,225	16,378,159	818,574	0	77,815,958	0	77,815,958
	職員給料	31,508,730	3,010,497	818,574	0	35,337,801	0	35,337,801
ビ	職員賞与	8,012,720	1,006,630	0	0	9,019,350	0	9,019,350
	賞与引当金繰入	866,542	8,035	0	0	864,577	0	864,577
ス	非常勤職員給与	11,355,837	10,253,924	0	0	21,609,761	0	21,609,761
	退職給付費用	1,068,000	400,500	0	0	1,468,500	0	1,468,500
費	法定福利費	7,817,396	1,698,573	0	0	9,515,969	0	9,515,969
	事業費	6,492,334	912,617	5,187,508	104,000	12,696,459	0	12,696,459
活	水道光熱費	2,240,770	439,372	0	0	2,680,142	0	2,680,142
	保険料	238,828	0	45,320	0	284,148	0	284,148
動	賃借料	1,558,140	159,360	66,486	84,700	1,868,686	0	1,868,686
	車輦費	12,371	50,885	0	0	63,256	0	63,256
増	その他の経費	2,442,225	263,000	4,629,868	19,300	7,354,393	0	7,354,393
	DCM経費	0	0	445,834	0	445,834	0	445,834
減	事務費	17,978,574	6,882,502	2,140,326	5,345,494	32,346,896	0	32,346,896
	福利厚生費	141,168	82,964	20,000	0	244,132	0	244,132
の	旅費交通費	599,760	81,280	84,680	0	765,710	0	765,710
	研修研究費	606,728	9,010	202,720	219,360	1,037,818	0	1,037,818
部	事務消耗品費	875,484	614,799	21,903	633,137	2,145,323	0	2,145,323
	印刷製本費	2,396,863	2,375,047	470,466	296,090	5,538,466	0	5,538,466
活	修繕費	567,600	0	0	0	567,600	0	567,600
	通信運搬費	1,859,237	1,402,983	189,802	1,075,980	4,528,002	0	4,528,002
動	会議費	46,214	16,650	46,302	2,400	111,566	0	111,566
	業務委託費	8,364,983	717,980	243,362	2,909,500	12,235,825	0	12,235,825
の	手数料	155,332	38,720	1,200	1,914	197,166	0	197,166
	租税公課	0	347,300	592,600	0	939,900	0	939,900
部	保守料	1,750,422	1,163,684	0	0	2,914,106	0	2,914,106
	雑費	614,793	32,085	267,291	207,113	1,121,282	0	1,121,282
活	減価償却費	11,206,237	17,160	1,450,566	93,060	12,767,023	0	12,767,023
	減価償却費	11,206,237	17,160	1,450,566	93,060	12,767,023	0	12,767,023
動	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,206,237	-17,160	-1,018,596	-93,060	-12,335,053	0	-12,335,053
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,206,237	-17,160	-1,018,596	-93,060	-12,335,053	0	-12,335,053
の	サービス活動費用計(2)	85,090,133	24,173,278	8,578,378	5,449,494	123,291,283	0	123,291,283
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,390,834	-8,035	13,757,354	233,014	20,373,167	0	20,373,167
サ	受取利息配当金収益	0	0	9	0	9	0	9
	受取利息配当金収益	0	0	9	0	9	0	9
ー	その他のサービス活動外収益	0	0	3,114,054	0	3,114,054	0	3,114,054
	雑収益	0	0	3,114,054	0	3,114,054	0	3,114,054
ビ	サービス活動外収益計(4)	0	0	3,114,063	0	3,114,063	0	3,114,063
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
活	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	3,114,063	0	3,114,063	0	3,114,063
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,390,834	-8,035	16,871,417	233,014	23,487,230	0	23,487,230

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会  
拠点区分  
拠点区分 大府センター拠点

別紙3 (㊸)  
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
修繕積立資産(セ)	50,000,000	20,000,000	0	70,000,000	
計	50,000,000	20,000,000	0	70,000,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
修繕積立資産(セ)	50,000,000	20,000,000	0	70,000,000	
計	50,000,000	20,000,000	0	70,000,000	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## ○附属明細書

「拠点区分」

### 4. サンサン大府拠点

- ・基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3（⑧））
  - ・引当金明細書（別紙3（⑨））
  - ・積立金・積立資産明細書（別紙3（⑫））
  - ・就労支援事業別事業活動明細書（別紙3（⑮））
  - ・就労支援事業製造原価明細書（別紙3（⑯））
  - ・就労支援事業販管費明細書（別紙3（⑰））
-

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	積立資産(積立額(A))		当期増減額(B)		当期減損額(C)		当期減少額(D)		期末減価償却額(E=A+B-C)		期末減損額(F)		期末減価償却額(G=F+E)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【基本財産(有形固定資産)】															
土地(3号)	43,724,108	0	0	0	0	0	0	0	43,724,108	0	0	0	43,724,108	0	
建物(3号)	64,394,236	64,394,236	0	2,069,413	2,706,991	2,069,413	0	0	84,153,854	62,324,823	119,792,534	86,869,177	203,926,827	149,154,000	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
機械・器具	3,479,352	341,000	259,975	18,516	24,381	18,516	1	1	316,623	240,459	6,004,376	569,765	4,596,000	259,975	
加価償却品	0	0	0	722,600	989,739	722,600	0	0	2,469,613	1,797,200	3,601,402	2,112,500	5,991,015	3,910,000	
器具備品・什器	5	900,250	691,025	86,376	112,535	86,376	0	0	767,760	604,549	1,018,543	441,655	1,806,703	1,046,204	
長期前払費用	26,399	0	0	0	0	0	0	0	26,399	0	4,536,000	0	4,536,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,495,752	1,241,250	950,000	827,492	1,126,655	827,492	1	1	3,920,386	2,642,308	14,060,721	3,124,120	16,946,109	5,215,179	
【無形固定資産】															
権利(無形)	152,880	57,330	0	0	0	0	0	0	152,880	57,330	152,878	57,329	152,880	57,330	
その他の固定資産(無形固定資産)計	152,880	57,330	0	0	0	0	0	0	152,880	57,330	152,878	57,329	152,880	57,330	
基本財産及びその他の固定資産計	3,652,131	1,241,250	950,000	827,492	1,126,655	827,492	1	1	3,920,386	2,642,308	14,060,721	3,124,120	16,946,109	5,215,179	
基本財産及びその他の固定資産計	134,223,624	0	0	0	3,833,646	2,896,905	0	0	131,478,389	64,567,132	134,005,533	80,050,226	264,749,923	154,466,509	
借入金子分の返還補助金の額	134,223,624	0	0	0	3,833,646	2,896,905	0	0	131,478,389	64,567,132	134,005,533	80,050,226	264,749,923	154,466,509	
差															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、取組資金を返還補助金がある場合には、借入補助金を記載した上で、国庫補助金取組計算を行うものとする。  
 ただし、「借入金子分の返還補助金の額」欄では、「期末減価償却額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末減価償却額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金額と一致することが可能である。

2. 「当期増加額」には減価償却額控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会  
拠点区分 \_\_\_\_\_  
拠点区分 サンサン大府拠点

別紙 3 (㊟)  
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,580,996	2,135,914	1,580,996	( )	2,135,914	
計	1,580,996	2,135,914	1,580,996	( )	2,135,914	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の新職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会  
拠点区分  
拠点区分 サンサン大府拠点

別紙3 (㊸)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
修繕積立資産(サ)	50,000,000	20,000,000	0	70,000,000	
他積立資産					
工賃変動積立資産	0	830,000	0	830,000	
計	50,000,000	20,830,000	0	70,830,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
修繕積立資産(サ)	50,000,000	20,000,000	0	70,000,000	
他積立資産					
工賃変動積立資産	0	830,000	0	830,000	
計	50,000,000	20,830,000	0	70,830,000	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会

拠点区分

拠点区分 サンサン大府拠点

別紙3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		合 計	社会福祉法人仁至会
			サンサン大府拠点 指定就労継続支援B型事業
収 益	印刷事業収益	10,644,230	10,644,230
	委託販売事業収益	1,277,470	1,277,470
	受託加工事業収益	4,853,509	4,853,509
	自主製品事業収益	2,451,537	2,451,537
	その他事業収益	167,400	167,400
	就労支援事業活動収益計	19,394,146	19,394,146
費 用	就労支援事業販売原価		
	期首製品(商品)棚卸高	571,535	571,535
	当期就労支援事業製造原価	16,132,033	16,132,033
	合計	16,703,568	16,703,568
	期末製品(商品)棚卸高	633,114	633,114
	差引	16,070,454	16,070,454
	就労支援事業販管費	1,925,437	1,925,437
就労支援事業活動費用計	17,995,891	17,995,891	
就労支援事業活動増減差額		1,398,255	1,398,255



就労支援事業製造原価明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	合計	社会福祉法人仁至会
		サンサン大府拠点 指定就労継続支援B型事業
I 材料費		
1. 期首材料棚卸高	153,270	153,270
2. 当期材料仕入高	3,534,895	3,534,895
計	3,688,165	3,688,165
3. 期末材料棚卸高	658,770	658,770
当期材料費	3,029,395	3,029,395
II 労務費		
1. 利用者工賃	7,766,420	7,766,420
2. 就労支援事業指導員等給与	0	0
3. 法定福利費	0	0
当期労務費	7,766,420	7,766,420
III 外注加工費	3,337,226	3,337,226
(うち内部外注加工費)	( 0)	( 0)
当期外注加工費	3,337,226	3,337,226
IV 経費		
1. 福利厚生費	0	0
2. 旅費交通費	0	0
3. 器具什器費	168,535	168,535
4. 消耗品費	16,600	16,600
5. 印刷製本費	0	0
6. 水道光熱費	288,000	288,000
7. 修繕費	0	0
8. 通信運搬費	0	0
9. 受注活動費	0	0
10. 賃借料	341,836	341,836
11. 図書・教育費	0	0
12. 業務委託費	1,150,457	1,150,457
13. 手数料	1,540	1,540
14. 減価償却費	136,916	136,916
15. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	-104,892	-104,892
16. 雑費	0	0
当期経費	1,998,992	1,998,992
当期就労支援事業製造総費用	16,132,033	16,132,033
期首仕掛品棚卸高	0	0
合計	16,132,033	16,132,033
期末仕掛品棚卸高	0	0
当期就労支援事業製造原価	16,132,033	16,132,033

社会福祉法人名 社会福祉法人仁至会

拠点区分

拠点区分 サンサン大府拠点

別紙3 (⑰)

### 就労支援事業販管費明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	合 計	社会福祉法人仁至会
		サンサン大府拠点
		指定就労継続支援B型事業
1. 旅費交通費	0	0
2. 器具什器費	0	0
3. 消耗品費	10,410	10,410
4. 印刷製本費	0	0
5. 水道光熱費	0	0
6. 燃料費	85,378	85,378
7. 修繕費	0	0
8. 通信運搬費	943,970	943,970
9. 受注活動費	0	0
10. 損害保険料	59,930	59,930
11. 賃借料	0	0
12. 図書・教育費	0	0
13. 租税公課	531,700	531,700
14. 業務委託費	209,980	209,980
15. 手数料	13,937	13,937
16. 減価償却費	292,132	292,132
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	-222,000	-222,000
18. 徴収不能引当金繰入額	0	0
19. 徴収不能額	0	0
20. 雑費	0	0
就労支援事業販管費合計	1,925,437	1,925,437